

車いすバスケットボールを題材とした 障害者スポーツ体験プログラムのアウトカム評価

○岡田 美優（早稲田大学大学院）

醍醐 笑部（早稲田大学） 木村 和彦（早稲田大学） 作野 誠一（早稲田大学）

Keyword: 障害者スポーツ プログラム評価 アウトカム 尺度開発

I. 研究背景

2020 年に東京でオリンピック・パラリンピックが開催されることが決定して以降、国の方針であるスポーツを通じた共生社会の実現（文部科学省, 2017）に向け、より一層障害者スポーツの取り組みが行われるようになってきている。こうした国を挙げた社会的な取り組みに対して、評価という営みが重要であるといわれている。三好（2008）は、国内の行政機関や教育機関において評価が発展していった経緯を説明し、今後はより一層評価が重要になってくることを述べている。さらに、島田（2009）や清水（2002）らによると、非営利組織やスポーツ組織においても取り組みに対する評価が重要であることが述べられており、共生社会の実現を目指した障害者スポーツの取り組みに関しても評価が重要であることが考えられる。

II. 先行研究の検討

障害者スポーツの研究において評価に関する先行研究を概観したところ、障害者スポーツの競技大会がボランティアに及ぼす効果を明らかにした藤田（2015）の研究や、障害者スポーツの体験プログラムが参加者に及ぼす効果を明らかにした安井（2004）の研究など、障害者スポーツの取り組みによる成果を評価した研究がいくつか蓄積されていることがわかる。しかし、こうした障害者スポーツの取り組みの成果を評価した研究をより詳細に検討すると、効果を測定するために用いられた尺度の信頼性・妥当性が十分に検証されていないことがわかる。

尺度の信頼性・妥当性について宮本・宇井（2014）は、独自に尺度を開発する場合や、既存の尺度を用いる場合には、尺度が捉えようとしている心理的特徴は何か、その構成概念を理解した上で、尺度の信頼性・妥当性が十分に検討されているか確認する必要があると述べている。よって、障害者スポーツの取り組みによる成果を評価する研究は未だ発展途上であることが考えられる。

III. 研究の目的

こうした社会的背景や先行研究の課題

を受け、本研究では、障害者スポーツの取り組みによる成果（アウトカム）を評価するという目的を設定した。しかし、前述の通り、障害者スポーツの取り組みによる成果を評価する信頼性・妥当性のある尺度は未だ発展途上であるため、本研究ではまず障害者スポーツの取り組みによる成果（アウトカム）を測定する尺度を作成していく。

IV. 研究枠組みの提示

本研究では、混合研究法（mixed method research）の一つである量的手段（調査票）開発のための質的探求という手法を用いた Myers&Oetzel（2003）と高松・山口（2015；2015）の研究を参考に、大きく 2 つの研究に分けて目的を達成していく。まず、研究 1 では、インタビュー調査と文献調査などの質的調査によって体験プログラムのアウトカムを構成する概念を抽出し、調査票を作成する。そして、作成した調査票を用いて量的調査を実施し、収集されたデータを分析し尺度の信頼性・妥当性の検討を行う。最後に、研究 2 では信頼性・妥当性を検討した尺度を用いて、体験プログラムのアウトカムを測定する。

V. 研究 1 の調査概要と結果

研究 1 では、まず先行研究とオンラインデータの資料分析及びインタビュー調査を行い、体験プログラムのアウトカムを構成する概念を抽出した。抽出された構成概念をもとに、研究協力者 8 名によってグループ化されたラベル名が正しく反映されているかディスカッションした。最後に、調査項目の内容やワーディングを修正し調査票を作成した。そして、作成された調査票を用いて質問紙調査を行い、収集されたデータを分析し尺度の信頼性・妥当性を検討した。

分析には、SPSS statistics ver. 26 及び SPSS Amos ver. 26 を用い、項目分析・探索的因子分析・信頼性分析・相関分析・確認的因子分析をそれぞれ行った。

分析の結果、最終的に、障害者に関するアウトカム尺度は障害者に関する興味・関心

因子 3 項目と、障害者に関する心理的障壁因子 2 項目の 2 因 5 項目構造となった。障害者スポーツに関するアウトカム尺度に関しては、障害者スポーツに対する態度という 1 因子 8 項目構造となり、尺度の信頼性と妥当性は一定の基準を満たしていた。

VI. 研究2の調査概要と結果

研究 2 では、一般社団法人 P、地方自治体 C、民間企業 M の 3 つのケースを対象に、研究 1 で作成した調査票を用いて小中学生（小学 5 年生から中学 3 年生）に対する質問紙調査を行った。調査は、プログラム実施前（3 日以内）と実施後（3 日以内）に実施した。体験プログラムの概要を把握するため、プログラムの最中にはフィールドワークも行い、現場を観察しながらフィールドノーツを収集した。

分析は、まず記述統計を行い、参加者による体験プログラムの平均値を算出した。次に、5%水準で対応のある t 検定を行い、体験プログラム実施前と実施後の平均値の差を比較した。推測測定（例： t 検定、カイ二乗検定）の報告には効果のサイズを報告する必要がある（APA, 2017）といわれているため、効果量（Glass の Δ ）の測定も行った。

参加者によるプログラム評価の平均値をプログラムの要素ごとに算出した結果、一般社団法人 P・地方自治体 C・民間企業 M それぞれに、評価の高い要素と低い要素があることがわかった。次に、対応のある t 検定を行なった結果、いずれの体験プログラムも実施前と実施後で体験プログラムのアウトカムに有意な差が見られ、小程度から中程度のプラスの効果量が検出された。ただし、一般社団法人 P の体験プログラムにおいてのみ、障害者に対する心理的障壁因子に小程度のマイナスの効果量が検出される結果となった。

VII. 考察

考察の際には、Newton et al. (2013) のロジックモデルの枠組みを参考に、プログラムの成果に焦点を当て、実施主体ごとに体験プログラムの評価を行った。

まず、一般社団法人 P のプログラムでは、障害者に対する心理的障壁因子に負の効果量が見られるという結果となった。インプット・アウトプットにも着目すると、これまであまり障害者及び障害者スポーツに関わ

ったことのない参加者が多いことや、障害者である選手と密接に交流する機会が少ないプログラムであることが挙げられる。河内 (2008) は、障害者との親密でない接触は障害者に対する心理的抵抗感にマイナスの影響を与えることを明らかにしており、本研究においても河内 (2008) と同様の結果が得られたことが推察された。地方自治体 C のプログラムでは、障害者に対する興味関心因子と、障害者スポーツに対する態度因子に中程度の正の効果量が見られた。加えてインプット・アウトプットにも着目すると、障害者スポーツと関わった経験のある人が半数以上いたことと、プログラム内で障害のある選手と密接に関わる機会が 1 人 1 人十分に与えられていたことが挙げられる。Armstrong et al. (2018) は、障害者との交流が障害者に対する興味・関心に影響を与えることを実証し、Paradis et al. (2017) は、スポーツを通じた障害者との交流が障害者スポーツに対する態度に影響を与えることを明らかにしている。上記 2 つの研究を踏まえると、本研究においても参加者の障害者とのこれまでの接触経験が、障害者に対する興味関心因子と、障害者スポーツに対する態度因子に影響を与えたと推察された。

民間企業 M のプログラムでは、障害者に対する心理的障壁因子と障害者スポーツに対する態度因子に中程度の正の効果量が見られた。インプット・アウトプットに着目すると、身近な友人や家族に障害のある人がいると答えた参加者の割合が高いこと、障害者スポーツと関わった経験のある人が半数以上もいたことが特徴として挙げられる。この結果について、障害者との親密な接触が障害者に対する態度に正の影響を与えることを明らかにした Keith et al. (2015) と、前述の Paradis et al. (2017) の研究と同様の結果が得られたと推察された。